

## 最近の中国経済について

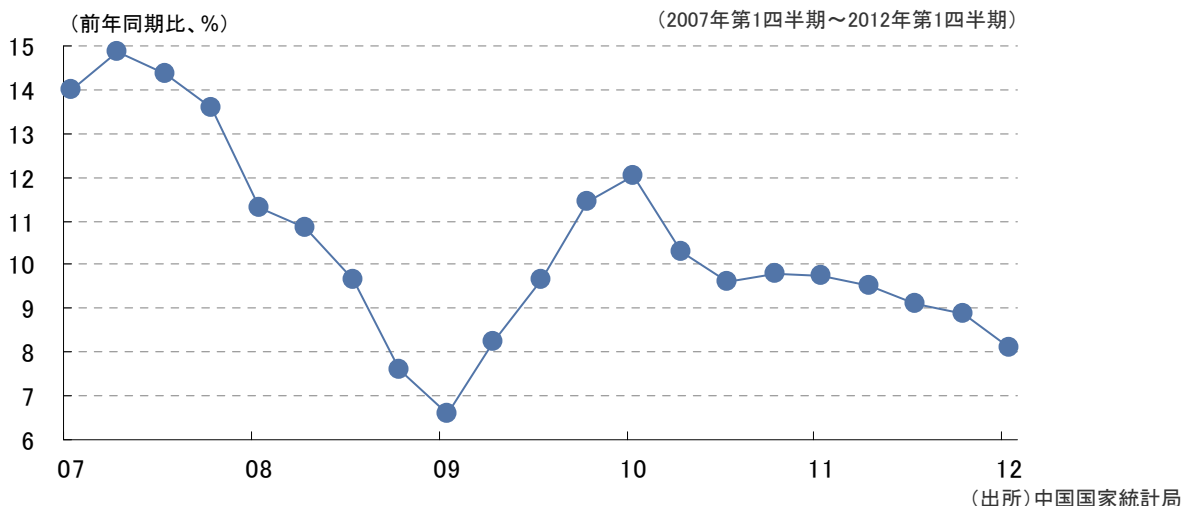
2012年4月16日

2012年4月13日(現地、以下同様)に中国の主要経済指標が発表されました。2012年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は市場予想を下回りましたが、3月の経済指標がいくつか持ち直していることから、中国景気は1-3月期に底入れしたのではないかという見方が出ています。

### <1-3月期の実質GDP成長率が鈍化>

中国の1-3月期の実質GDPは前年同期比8.1%増と、市場予想中央値の同8.4%増を下回り、2011年10-12月期の同8.9%増から鈍化しました。前期比(季節調整済み)では、10-12月期の1.9%増から1-3月期には1.8%増へ鈍化しました。年率換算すると、7.8%増から7.4%増へ鈍化した計算になります。

#### 中国実質GDP成長率の推移



### <3月の鉱工業生産は持ち直し>

3月の鉱工業生産は前年同月比11.9%増となり、1-2月の前年同期比11.4%増から加速しました。前月比(季節調整済み)では2月の0.84%増から3月には1.22%増へ加速しました。年率換算では、2月の10.6%増から3月には15.7%増へ加速したことになります。3月の新規融資額が1兆元超えのペースに拡大したことで、製造業の資金繰りが改善し、生産が持ち直したと考えられます。この点から景気は1-3月期に底入れした可能性も出てきたといえます。

### <3月の小売売上高は比較的堅調を維持>

3月の小売売上高は前年同月比15.2%増となり、1-2月の前年同期比14.7%増から加速しました。前月比(季節調整済み)では2月の1.31%増に続き3月には1.18%増となり、3月は鈍化したものの、比較的堅調な動きになりました。年率換算すると、2月は16.9%増、3月は15.1%増でした。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <都市部固定資産投資の伸びは鈍化>

1-3月の都市部固定資産投資は前年同期比20.9%増となり、1-2月の同21.5%増から鈍化しました。前月比(季節調整済み)では2月の1.91%増から3月には0.64%増へ鈍化しました。年率換算では2月の25.5%増から3月には8.0%増へ鈍化したこととなります。全国人民代表大会で温家宝首相が景気の牽引役として投資から消費への移行を主張していたことから、投資は抑制されていると考えられます。

## <インフレは低位安定>

9日に発表された3月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比3.6%上昇と、市場予想中央値の同3.4%上昇を上回り、2月の同3.2%上昇から加速しました。しかし、1~2月のインフレ率は旧正月要因でそれぞれ歪められているため、1~2月の平均インフレ率を計算すると前年同期比3.9%上昇であり、これと比較すると、3月のインフレ率は鈍化したといえます。このため、金融緩和の余地があると考えられます。

### 中国CPIの推移



(出所)中国国家统计局

## <対米ドルの変動幅を拡大>

なお、中国人民銀行は4月14日、基準値に対して±0.5%であった人民元の対米ドル取引の変動幅を±1%へ拡大することを発表しました。16日から施行されます。3月14日の全国人民代表大会の閉幕記者会見で、温家宝首相は、人民元の一段の変動を許容する考えを表明しており、今回の変動幅拡大で実現した形になりました。中国から見た対米黒字は巨額で推移しており、米国政府・議会は人民元の対米ドルレートの上昇ペースが緩慢であることに対して不満を抱いているようであるため、今回の中国の決定は、4月19~20日のG20財務相・中央銀行総裁会議を前に、米国に対して配慮したとも考えられます。一方、現状では中国内でインフレの上振れリスクがさほど大きくないため、輸入物価の視点から人民元の対米ドル上昇ペースを速める理由が見当たりません。そのため、人民元の対米ドルレートは一方的に上昇傾向を辿るというよりは、重要な政治イベントにあわせて上昇したり、下落したりする可能性が考えられます。その意味で、人民元の対米ドルレートの変動率は今後大きくなりやすくなるともいえます。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会